

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	24年度決 算額[千 円]	25年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成26年度に取組む改革・改善内容	26年度予 算額[千 円]
1	一般	2	1	8	412効率的で健全な 行財政運営の推進	企画事務に要する経費			①「総合基本計画」達成のため、各部門間の調整、政策に係る課題の調査研究、進行管理等を行うもの。 ②財政は回復傾向にあるものの、今後の財政状況に応じた、行財政運営や地域活性化の取組みを行う必要がある。	33,480	17,057	6精査・検証	①少子高齢化や人口減少に対応するべく、持続可能な行財政運営を実施していく。 ②「第3次実施計画」を策定するため、各部門間の連携や調整を図り、「後期基本計画」を着実に達成できるようにする。	1,506
2	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	国際交流に要する経費			①日本人や在住外国人等の国際交流活動の推進、姉妹都市（ニューゼaland・ワカネ）との交流、国際交流協会への補助金交付 ②市民の国際交流促進の一環として提携している姉妹都市の市民認知度が低い状況にあり、改善を図っていく必要がある。	3,422	2,939	7拡充	①外国人数が継続して増加する中で、東京五輪開催決定など、今後も多くの外国人が訪れる中で、多文化共生社会実現に向けた取組みを拡充する必要がある。 ②通常の姉妹都市交流に加え、平成26年度はワカネ市長訪問団を迎え、市民の認知度向上等を目的に、多文化共生推進センターを中心としてPR事業を実施していく。	698
3	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	国際化に要する経費			①多文化共生推進計画に基づく取組みを進めながら、行政サービスの翻訳など、外国人の住みやすい環境づくりや市民の国際化に資する取組みを進めていくもの。 ②外国人が増加する中で、市民の多文化共生意識の醸成、外国人の暮らしやすい環境づくり、必要な情報提供等を進めていく必要がある。	460	336	7拡充	①外国人数が継続して増加する中で、東京五輪開催決定など、今後も多くの外国人が訪れる中で、多文化共生社会実現に向けた取組みを拡充する必要がある。 ②平成27年度からの新たな多文化共生推進計画を策定するとともに、計画に掲げた取組みの推進を図る新たな推進会議を設置する。	1,788
4	一般	2	1	8	412効率的で健全な 行財政運営の推進	広域行政に要する経費			①近隣自治体と連携し、広域的な共通課題の解決に向けた取組みや検討を行うもの。 ②一つの自治体だけでは限界がある取組みについては、近隣自治体と連携を取りながら、活動していく必要がある。	121	195	7拡充	①今後も各協議会の枠組みを活用するなど、近隣自治体との連携を深めていく必要があるため。 ②新たに「成田空港活用協議会」に加入し、これまで以上に他自治体と連携を図っていく。	184
5	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	(仮称) 多文化共生センター設置事業	○	○	①国籍にかかわらず、お互いの文化を理解し、共に地域の一員として生活できる多文化共生社会実現のための拠点施設として多文化共生推進センターを設置するもの。 ②市の現状から多文化共生社会実現に有効な機能を精査し、整備する必要がある。	—	1,429	1終了	①予定どおり設置事業を進め、平成26年4月7日に多文化共生推進センターを開所した。 ②引き続き、ニーズを把握しながら、多文化共生社会実現に必要な機能整備、事業の実施等を進めていく。	—
6	一般	2	1	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財務管理に要する経費			①財務管理を効果的・効率的に行うため、システムの運用や国・県等との調整を行うもの ②庁内イントラのハード整備は進んだものの、予算編成や伝票起票時における職員の理解をさらに深める必要がある。	8,718	8,732	6精査・検証	①財務管理について、常に効率化していく必要がある ②職員の理解を深めるため、新規採用職員等への説明などを行う	9,221
7	一般	11	1	1	233防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業やこれに伴う予算の確保を行うもの ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する備えは必要である。	0	0	6精査・検証	①予期せぬ災害に対応するため確実に対応していく ②対応が必要になった場合に、適切な対応を行っていく	3
8	一般	12	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金元金償還金に要する経費			①地方債借入金の計画的な返済を行うもの ②ここ数年強化した施設整備により、今まで以上に計画的な返済が必要となっている。	2,157,233	2,263,077	6精査・検証	①事業に対する地方債活用の必要性や効果について常に検証していく ②25年度に策定した「地方債借入基準」に基づき対応を行っていく	2,141,889
9	一般	12	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金利子償還金に要する経費			①地方債借入金の計画的な返済を行うもの ②ここ数年強化した施設整備により、今まで以上に計画的な返済が必要となっている。	347,665	331,387	6精査・検証	①事業に対する地方債活用の必要性や効果について常に検証していく ②25年度に策定した「地方債借入基準」に基づき対応を行っていく	397,657
10	一般	13	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財政調整基金積立に要する経費			①予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、積立を行うもの ②計画的な積立を行い、「17億円以上」という目標を上回る積立額を確保している。(25年度末残高36億6千万円)	752,585	769,654	7拡充	①少子高齢化に対応するべく、方向としては基金残高を増やしておく必要がある ②標準財政規模の10%である17億円以上の残高を確保する	2,448
11	一般	13	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	減債基金積立に要する経費			①市債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、予算の定めるところにより基金に積立を行うもの ②地方債償還金の増額が予想されることから、より計画的な積立が必要である。(25年度末残高約11億円)	330,259	300,277	7拡充	①今後の地方債償還金の増額に備え、基金残高を増やしておく必要がある ②減債基金への積立額の増額を行い、平成28年度末までに19億円の残高を確保する	51,179

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	24年度決 算額[千 円]	25年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成26年度に取組む改革・改善内容	26年度予 算額[千 円]
12	一般	13	2	3	412効率的で健全な 行財政運営の推進	公共施設整備基金積立に要する経費	企画財政課			①公共施設の計画的かつ効率的な整備および維持管理を行うため、積立を行うもの ②公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、積極的な積立てを行う必要がある。(25年度末残高12億2千万円)	430,408	250,367	7拡充	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、予防保全に対応していく必要がある ②「公共施設の長期的なあり方に関するプロジェクトチーム」の結果(27年3月とりまとめ予定)を踏まえ、対応を検討する	1,192